

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 仙北市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,507	7,565	546	11,617

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,073	18,661	412	357	184	26,724	
一般会計等	19,064	18,652	412	357		26,724	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
仙北市簡易水道事業特別会計	206	206	0	0	66	1,488	992	
仙北市下水道事業特別会計	1,263	1,263	0	0	356	6,193	4,007	
仙北市集落排水事業特別会計	665	665	0	0	283	3,707	3,236	
仙北市浄化槽事業特別会計	97	97	0	0	17	257	187	
仙北市国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,923	3,729	194	194	354	12	1	
仙北市国民健康保険特別会計(田沢診療施設勘定)	54	30	23	23	11	0	0	
仙北市国民健康保険特別会計(神代診療施設勘定)	160	95	65	65	7	119	13	
仙北市老人保健医療特別会計	3,799	3,843	44	44	308	0	0	
仙北市介護保険特別会計	945	919	26	26	28	533	12	
仙北市水道事業会計	355	310	45	198	16	1,636	147	法適用
仙北市温泉事業会計	36	29	6	115	0	0	0	法適用
仙北市病院事業会計	4,936	5,236	299	473	416	3,082	1,516	法適用
公営企業会計等計				1,050		17,026	10,112	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	16,751	16,445	306	306	1,718	0	0	
秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	227	193	34	34	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	145	131	13	13	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合	974	952	23	23	0	0	0	
大曲広域市町村圏組合(一般会計)	2,685	2,666	18	18	240	708	167	
大曲広域市町村圏組合(後三年更生圏特別会計)	258	258	0	0	5	0	0	
大曲広域市町村圏組合(角間川更生圏特別会計)	275	266	9	9	15	0	0	
大曲広域市町村圏組合(休養日救急医療センター特別会計)	20	18	2	2	2	4	2	
大曲広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	11,571	11,450	121	121	60	0	0	
一部事務組合等計				527		712	169	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
株式会社花葉館	23	49	63	0	0	0	0	0	
株式会社西宮家	8	7	30	0	0	0	0	0	
玉川ダム湖総合開発株式会社	1	47	21	0	0	0	0	0	
株式会社アロマ田沢湖	6	1	38	0	45	0	0	0	
株式会社西木村総合公社	1	47	40	0	0	0	0	0	
田沢湖高原リフト株式会社	40	261	117	0	0	0	0	0	
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	263	77	46	41	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			356	41	45	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,518	
減債基金		1	
その他充当可能基金		440	
充当可能基金計		1,959	

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

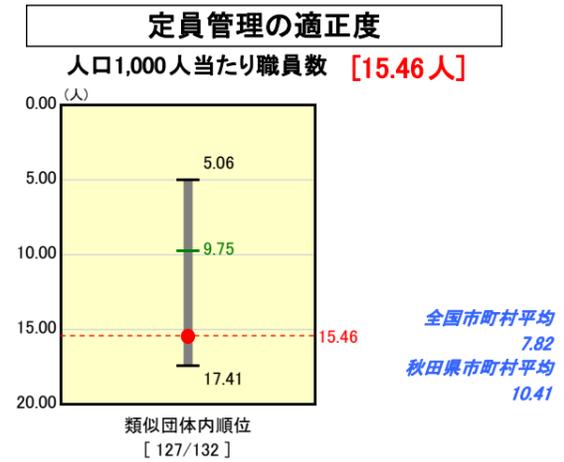
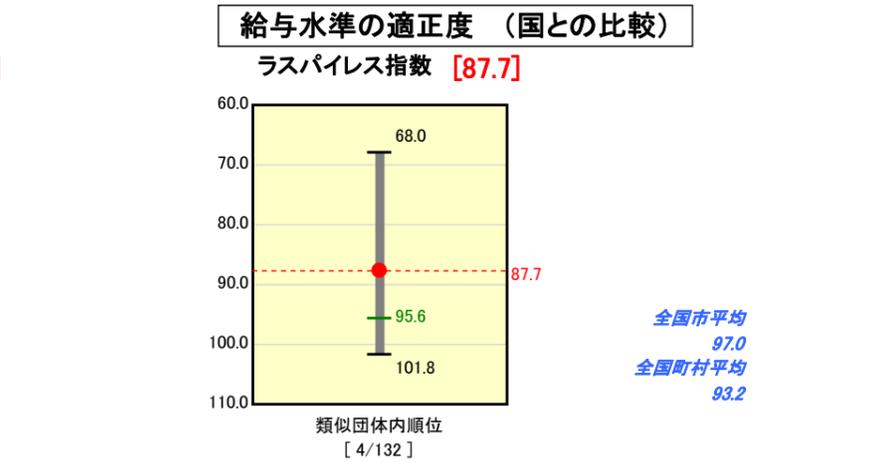
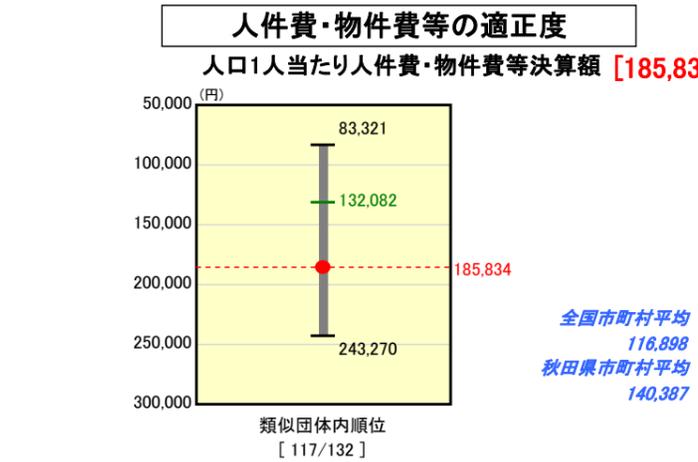
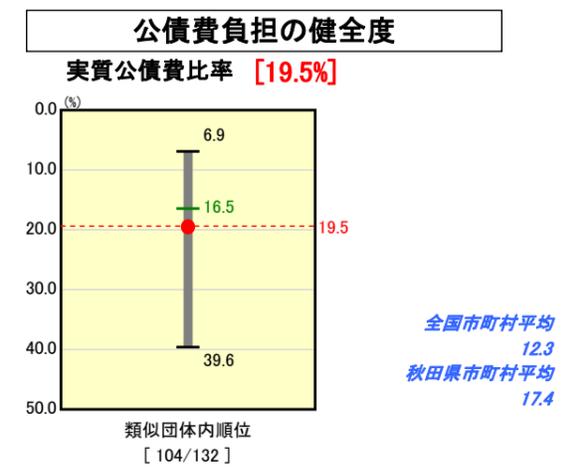
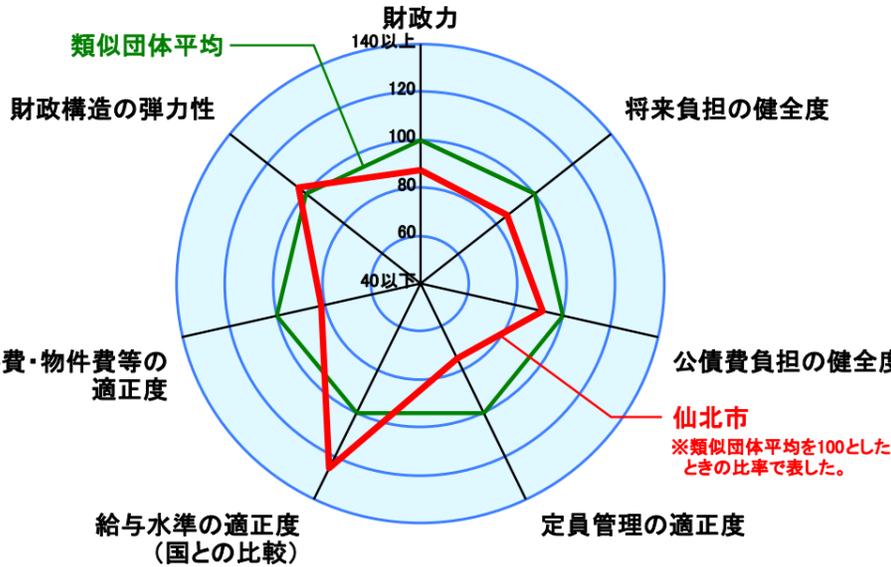
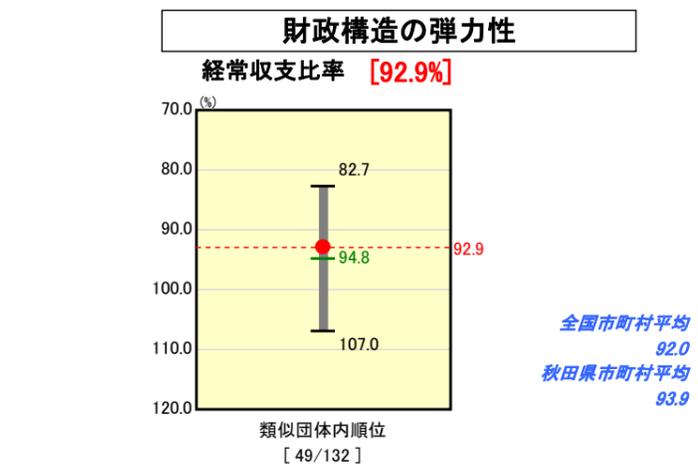
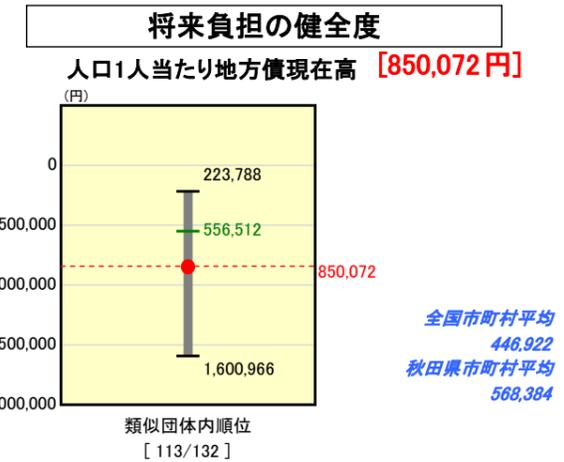
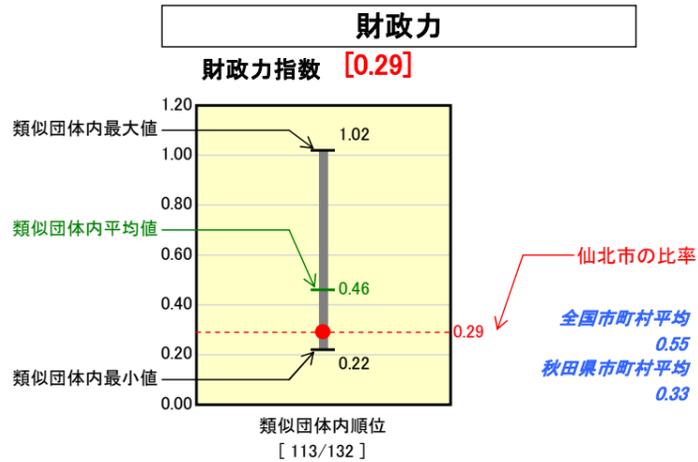
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.18	3.07	0.11	13.10	20.00	仙北市水道事業会計		57.6	
連結実質赤字比率		12.11		18.10	40.00	仙北市病院事業会計		10.3	
実質公債費比率	20.2	19.5	0.7	25.0	35.0	仙北市温泉事業会計		323.8	
将来負担比率		165.1		350.0		仙北市簡易水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.29	0.29	0.00			仙北市下水道事業特別会計		0.0	
経常収支比率	92.6	92.9	0.3			仙北市集落排水事業特別会計		0.2	
						仙北市浄化槽事業特別会計		0.6	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 仙北市

人口	31,437	人(H20.3.31現在)
面積	1,093.64	km ²
歳入総額	19,063,554	千円
歳出総額	18,651,645	千円
実質収支	357,342	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

《財政力指数》
人口減少に加え、市内に核となる大きな産業がないことにより、財政基盤が極めて脆弱であり、類似団体を下回っている。今後は基幹産業である、農林業、観光の施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、現在進めている集中改革プラン及び行政改革大綱に基づいた歳入の見直しや市税等の徴収強化を図るなど財政基盤の強化を図る。

《経常収支比率》
人件費は、退職者不補充や早期退職により人件費が減となったものの、物件費(除雪委託経費などの冬期交通対策費等)や繰出金(集落排水事業特別会計繰出金等)の増により、類似団体平均を1.9%上回っている。今後は、行政評価システムを導入することにより、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均まで低下させることを目標とする。

《人口1人当たりの地方債現在高》
類似団体平均に比較して市債残高は、大型プロジェクト(小学校整備事業、道路整備事業等)の関係で約1.5倍となっている。人件費をはじめ義務的経費の削減や単独事業の見直しを中心とする行政改革を進め、プライマリーバランスの黒字を維持するため新規発行債(臨時財政対策債及び合併特例債は除く。)の抑制を行い地方債現在高の縮減を図る。

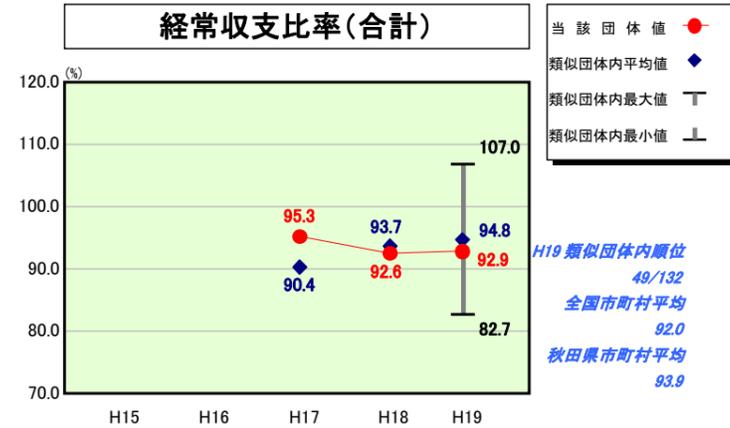
《実質公債費比率》
一般廃棄物処理場、義務教育施設整備、下水道事業、集落排水事業などを積極的に整備してきた結果、高比率になっている。今後適債事業については、公債費負担適正化計画に基づき、事業精査を重ね比率の低下に努力する。

《ラスパイルズ指数》
類似団体平均より7.9%も下回っており低水準にある。今後も人事院勧告等に沿った制度改革等をみながら給与の適正化に努める。

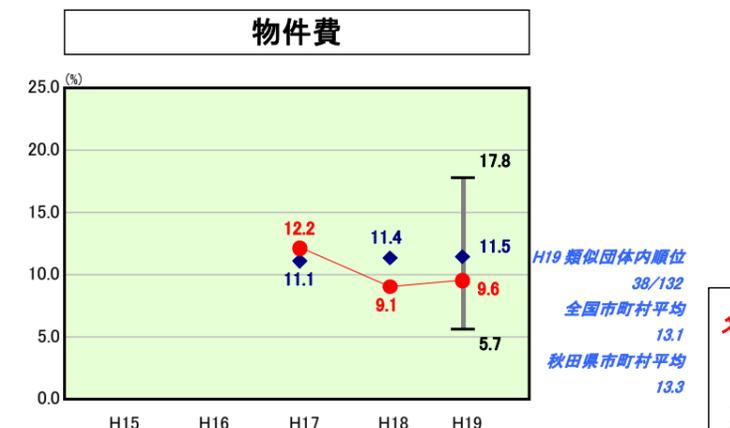
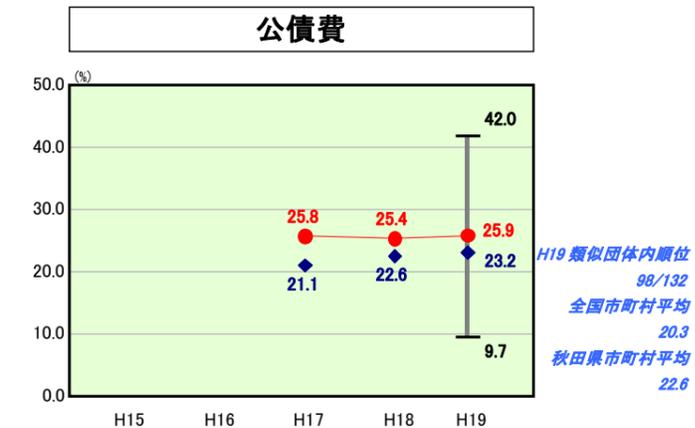
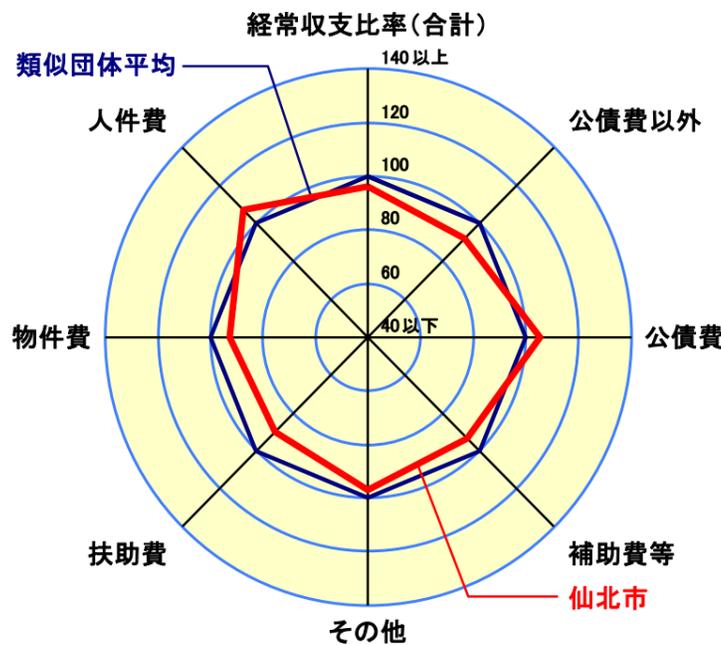
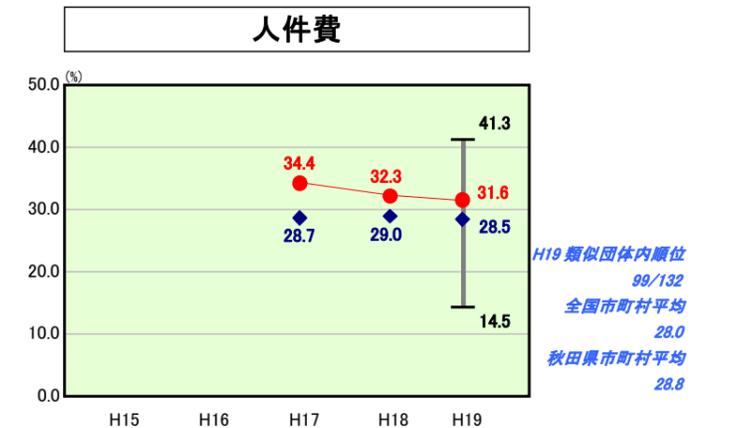
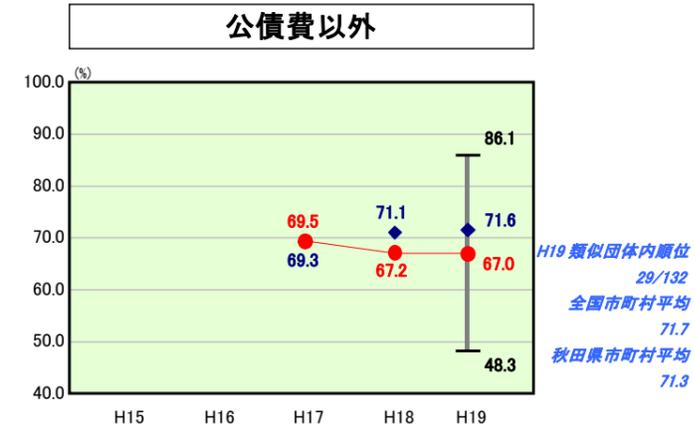
《人口1,000人当たり職員数》
保育園、養護老人ホームなど福祉関係事業の施設が多く、ごみ処理、し尿処理業務を直営で行っているため類似団体と比較すると多い。今後これらの施設等については、民営化への移行を段階的に推進し、平成22年度当初までの数値目標を掲げた仙北市定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、定員管理の適正化を進め、「団塊の世代」等の職員の大量退職を迎えるにあたり、抜本的な組織変革に向け、職員が担うべき業務分野を明らかにした上で、事務事業のアウトソーシングの推進を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,437人(H20.3.31現在)
面積	1,093.64 km ²
歳入総額	19,063,554千円
歳出総額	18,651,645千円
実質収支	357,342千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》

類似団体平均より上回っているが、退職者不補充や早期退職により、その差は年々縮小されている。平成22年度までの定員適正化計画に基づき、職員が担うべき業務分野を明らかにし、事務事業のアウトソーシングの推進をはかり将来の組織を支える職員構造のあり方等を検討し仙北市の特性を踏まえた適正な定員を設定する。

《物件費・扶助費》

物件費は昨年に引き続き合併効果による部分が大きく類似団体よりも1.9%下回っているが、昨年数値より0.5%伸びているのは、除雪委託経費などの冬期交通対策費が増加となったのが主な要因である。扶助費は、昨年と比較し児童手当給付費は伸びたものの、生活保護費の減により昨年より0.3%減となっている。

《公債費》

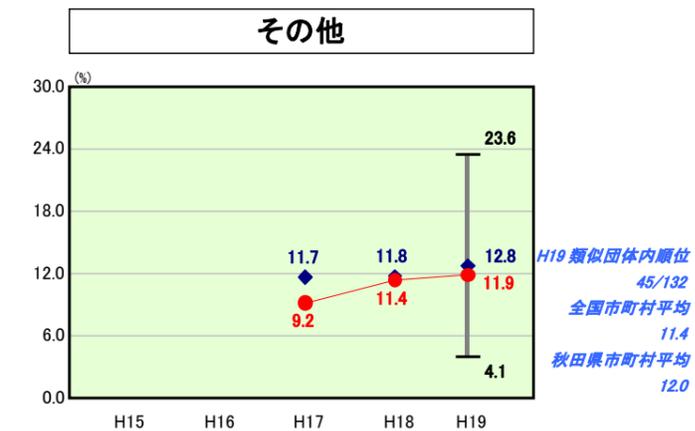
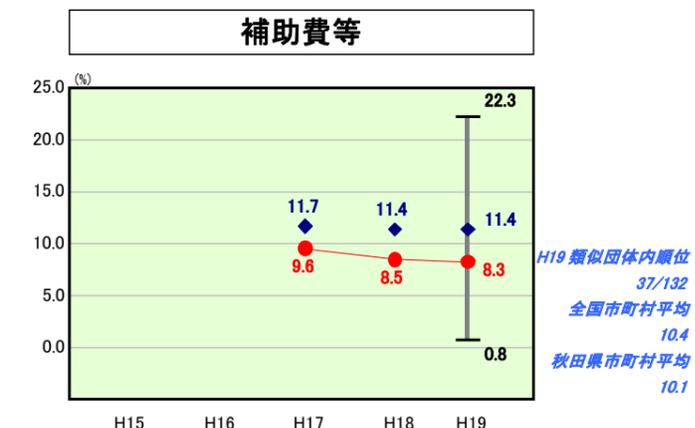
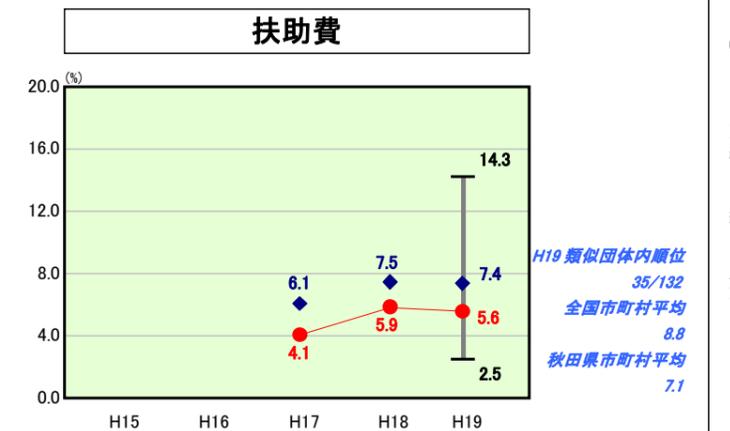
類似団体平均に比較して大型プロジェクト事業(小学校整備事業、道路整備事業等)を行ってきたため、経常収支比率の占める割合が高くなっている。21年度までの公的資金補償金免除繰上償還を行うことにより公債費の縮減を図る。

《補助費等》

類似団体平均に比較して3.1%下回っているが、今後も引き続き補助金等については、十分検討を重ね整理統合を推進し、費用対効果を考え廃止を含めた見直しを図る。

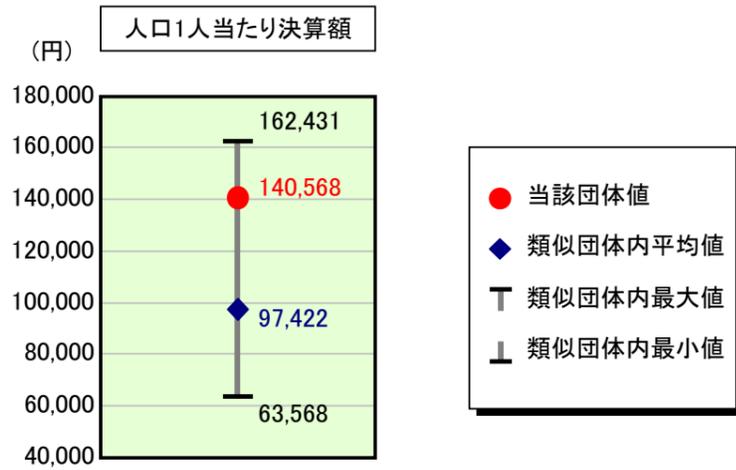
《普通建設事業費》

人口一人当たりの決算額が、類似団体平均を大きく上回る原因として、汚泥再生処理センター建設事業、角館統合小学校建設事業など重点的な施設整備の実施によるものである。今後も税収の増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

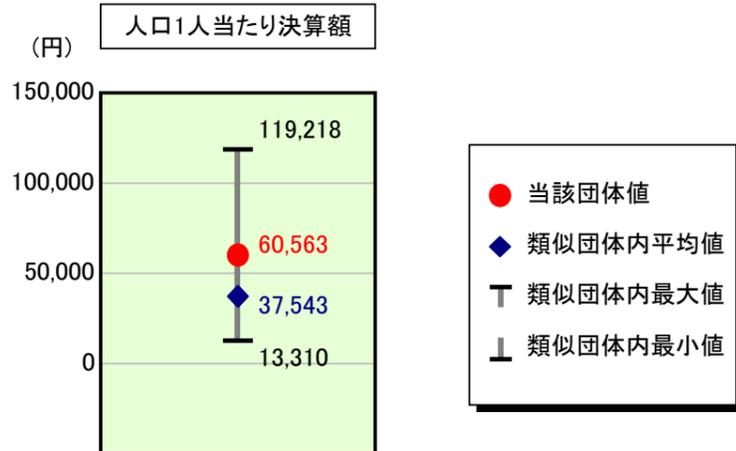
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,042,198	128,581	89,029	44.4
賃金(物件費)	151,103	4,807	4,561	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	469,917	14,948	9,909	50.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,364	2,620	465	463.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,484	2,974	3,488	▲ 14.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,742	692	1,823	▲ 62.0
▲退職金	▲ 441,761	▲ 14,052	▲ 11,853	18.6
合計	4,419,047	140,568	97,422	44.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.46	9.75	5.71
ラスパイレス指数	87.7	95.6	▲ 7.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

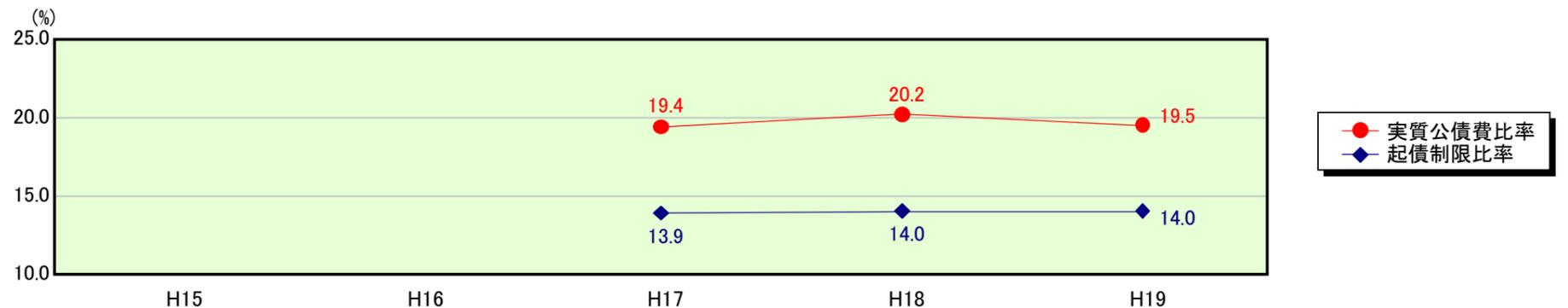


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,034,800	96,536	60,275	60.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	726,634	23,114	14,851	55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,364	552	4,562	▲ 87.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133,865	4,258	2,366	80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7,396	235	39	502.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,016,148	▲ 64,133	▲ 44,584	43.8
合計	1,903,911	60,563	37,543	61.3

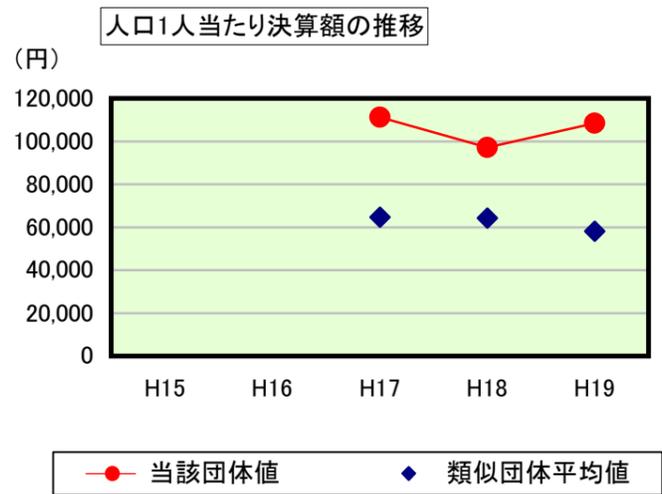
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,594,329	111,176	-	64,690	-	-
うち単独分	2,250,231	69,602	-	39,427	-	-
H18	3,099,141	97,185	▲ 12.6	64,305	▲ 0.6	▲ 12.0
うち単独分	1,649,817	51,736	▲ 25.7	34,136	▲ 13.4	▲ 12.3
H19	3,409,881	108,467	11.6	58,137	▲ 9.6	21.2
うち単独分	1,557,254	49,536	▲ 4.3	29,406	▲ 13.9	9.6
過去5年間平均	3,367,784	105,609	▲ 0.5	62,377	▲ 5.1	4.6
うち単独分	1,819,101	56,958	▲ 15.0	34,323	▲ 13.7	▲ 1.3